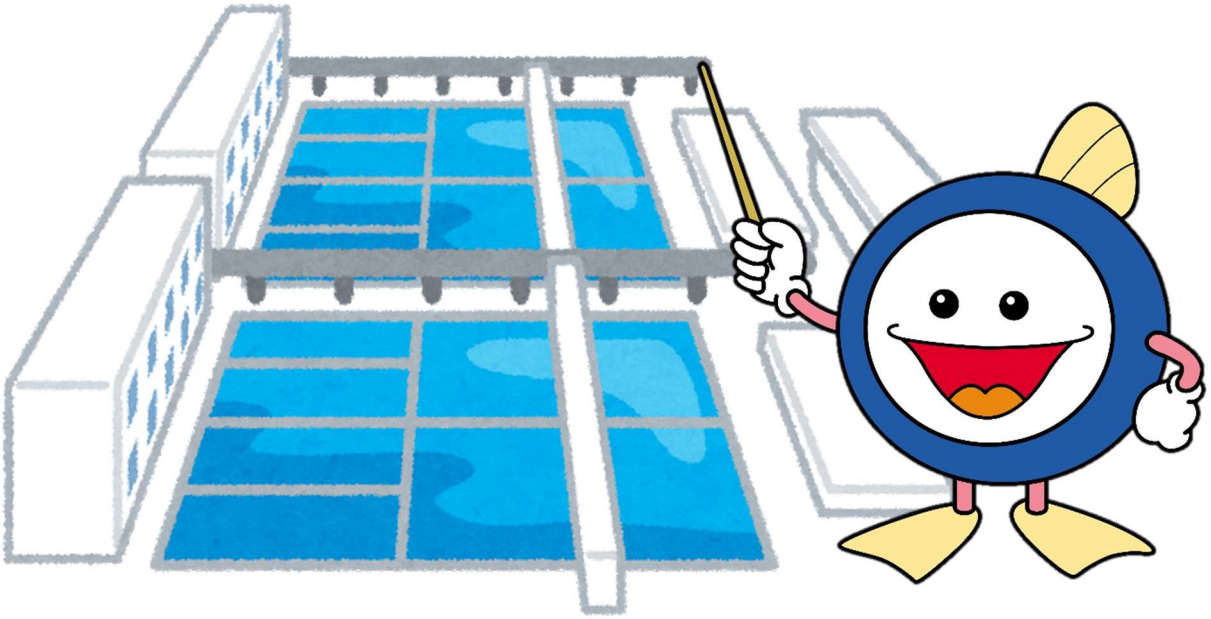
下水道事業の概要



下水道のマスコットキャラクター「スイスイ」

令和8年度版

袖ケ浦市都市建設部下水道課

目　　次

Ⅰ　下水道事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

Ⅱ　計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

Ⅲ　施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

Ⅳ　災害への備え・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

Ⅴ　普及率・水洗化率・有収水量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27

Ⅵ　水洗便所改造助成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30

Ⅶ　受益者負担金・受益者分担金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32

Ⅷ　使用料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

Ⅸ　経営（財政）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38

※ 本紙中の数値は表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計値が一致しない場合があります。

Ⅰ　下水道事業の概要

下水道事業は、汚水の排除による生活環境の改善や公共用水域の水質の保全並びに雨水の排除による浸水の防除のために欠くことのできない重要な役割を担っています。

本市では、下水道事業として、公共下水道事業（汚水・雨水）、農業集落排水事業（汚水）を実施しています。　※ 公共下水道事業（雨水）については、土木管理課・土木建設課で実施しています。

1　公共下水道事業（汚水）

公共下水道事業(汚水)は、昭和49年に当初事業認可を取得した後、昭和59年から分流式下水道として一部区域の供用を開始しています。

令和７年度末時点の全体計画面積は約1,275ha、事業計画面積は１,076haとなっています。また、整備済面積は1,042haとなっており、概ね汚水管路の整備は完了しています。

処理施設については、東京湾流域別下水道整備総合計画に基づき整備を進めています。

公共下水道事業（汚水）の概要　（令和7年度末時点）

袖ケ浦処理区		
全体計画面積 (松川地区を含む)※1		約1,275ha
事業計画(事業認可)面積 (松川地区を含む)※1		1,076ha
整備済面積 (松川地区を含む)※1		1,042ha
建設開始年月日		昭和49年4月1日
供用開始年月日		昭和59年4月1日
特別会計設置年月日		昭和53年3月15日
地方公営企業法の適用区分		令和2年4月1日適用（一部適用）
処理区域内人口		44,743人
接続者数		43,848人
普及率		67.8%（=44,743人／市内人口66,015人）
水洗化率		98.0%（= 43,848人／44,743人）
処理区域内人口密度※2		42.9人/ha(= 44,743人/1,042ha)
年間有収水量		4,709,063㎥（し尿処理施設からの汚水排除量含む）
流域下水道等への接続の有無		無
汚水処理施設（分流式）	名称	袖ケ浦終末処理場
	供用開始	昭和59年4月1日
	処理方式	標準活性汚泥法
	現有処理能力	21,600㎥／日
汚水ポンプ場	名称	横田汚水中継ポンプ場
	供用開始	平成13年4月1日
	現有揚水能力	1.34㎥／分
汚水マンホール形式ポンプ場		24箇所
整備済管渠延長		253km

※1：松川地区は農業集落排水事業で整備し管理されているが、流末を公共下水道に接続して汚水処理を行っていることから、下水道計画上は公共下水道事業区域に位置付けています。
※2：処理区域内人口密度＝ 供用開始人口(現在処理区域内人口)/現在整備済面積(現在処理区域面積)

2　農業集落排水事業

農業集落排水事業は、農業用用排水の水質保全、農業用用排水の施設の機能維持並びに農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的とし、平成5年に袖ケ浦東部地区の事業認可を取得しました。また、同年には特別会計を設置するとともに事業の進捗を図り、平成27年度に袖ケ浦東部地区、平岡地区、松川地区の施設整備が全て完了しました。

このうち、松川地区については公共下水道施設に接続され、汚水処理は公共下水道事業の袖ケ浦終末処理場で行っています。

農業集落排水事業（汚水）の概要　（令和7年度末時点）

		袖ケ浦東部地区	平岡地区	松川地区
		三箇・高谷 百目木・横田	野里・永地 上泉・下泉・永吉	永地・三黒 谷中・横田
全体計画面積		98ha	72ha	28ha
事業計画(事業認可)面積		98ha	72ha	28ha
現在整備済面積		98ha	72ha	28ha
建設開始年月日		平成 5年7月8日	平成18年4月1日	平成 9年7月1日
供用開始年月日		平成10年4月1日	平成24年4月1日	平成15年4月1日
特別会計設置年月日		平成5年9月20日		
地方公営企業法の適用区分		令和2年4月1日適用（一部適用）		
処理区域内人口		3,840人		
接続者数		3,105人		
普及率		5.8%　(=3,840人／市内人口66,015人)		
水洗化率		80.9%　(= 3,105人／3,840人)		
処理区域内人口密度※1		19.4人/ha (= 3,840人/198 ha)		
年間有収水量		287,344㎥		
流域下水道等への接続の有無		無		
汚水処理施設	名　称	袖ケ浦東部浄化センター		袖ケ浦終末処理場で処理を実施
	供用開始	平成10年4月1日		
	処理方式	鉄溶液注入連続流入間欠ばっ気方式にDO制御機構を付加した方式		
	現有処理能力	1,499㎥/日		
汚水マンホール形式ポンプ場		55箇所 (袖ケ浦東部地区14、平岡地区31、松川地区10)		
整備済管渠延長		58km		

※1 処理区域内人口密度＝ 供用開始人口(現在処理区域内人口)/現在整備済面積(現在処理区域面積)

Ⅱ　計画

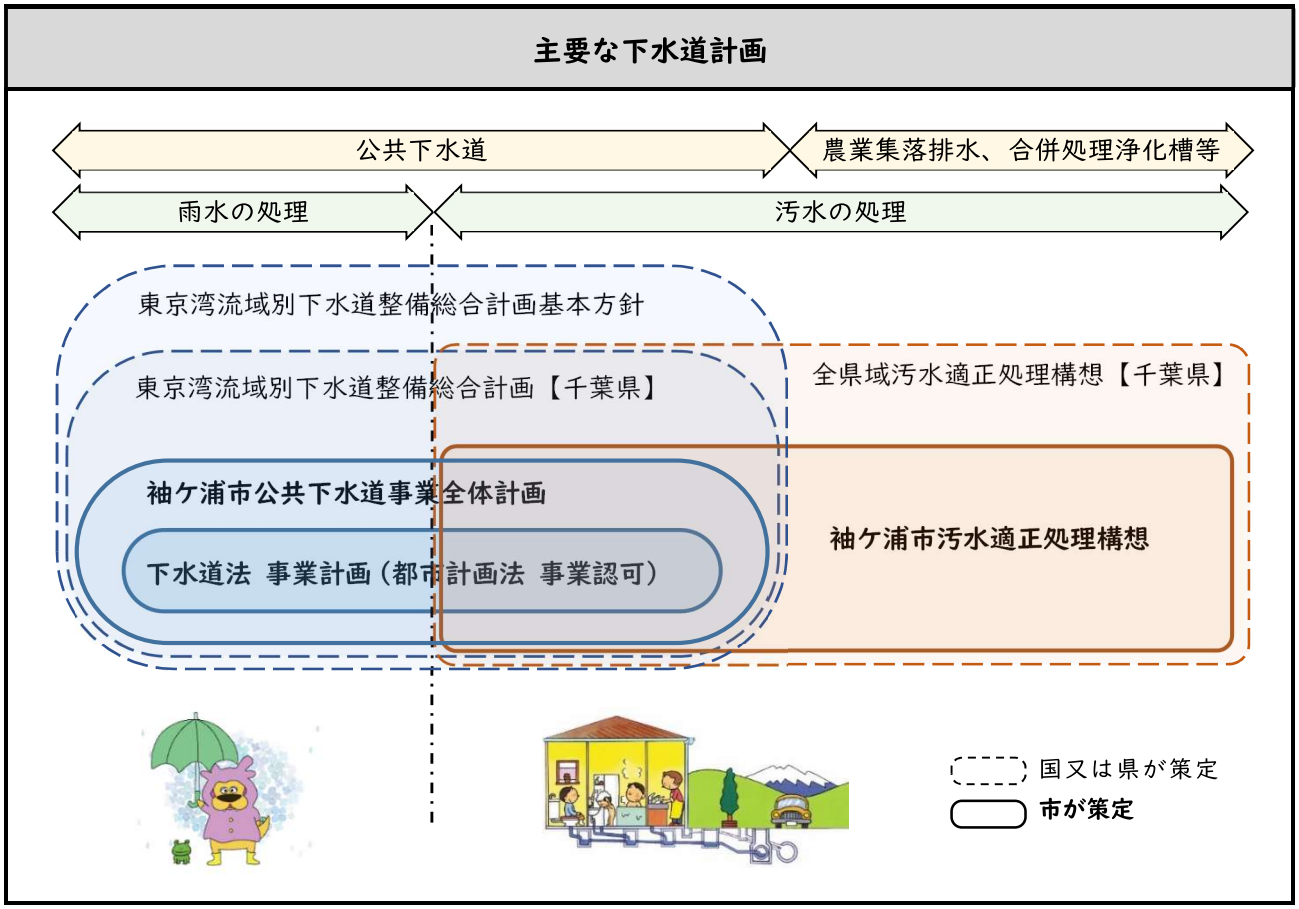
1　下水道事業関連計画における背景

本市の公共下水道は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的とし、昭和 49 年に下水道法事業認可を取得し、鋭意下水道整備を推進してきました。昭和 49 年以降は令和 7 年度末時点で 20 回の事業計画の変更を行い、現在の事業計画区域は汚水 1,076ha のうち 1,042ha が整備済みとなり、対事業計画整備率は約 96.8%となっています。

また、平成８年度に千葉県全県域汚水適正処理構想が策定されたことに伴い、住み良いまち、きれいな水を未来に残すため、市内全域を対象とした総合的な汚水処理の構想として、袖ケ浦市汚水適正処理構想を策定し、今日まで公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の各種汚水処理施設の整備を推進してきました。

2　下水道計画の位置づけ

主要な下水道計画の位置づけ



（１） 東京湾流域別下水道整備総合計画 基本方針【国、検討委員会】

流域別下水道整備総合計画を２つ以上の都県にまたがる水域について策定する場合の、各都県間における、水質環境基準の達成に関する基本方針となります。

（２） 東京湾流域別下水道整備総合計画【千葉県】

公共の水域又は海域ごとの、下水道の整備に関する総合的な基本計画です。

（３） 全県域汚水適正処理構想【千葉県】

県全域を対象とした総合的な構想。各市町村が策定した汚水適正処理構想を県が取りまとめて策定します。

ア **袖ケ浦市 汚水適正処理構想**

市内全域における汚水処理の方法等について定めます。（公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等）

イ **袖ケ浦市 公共下水道事業全体計画**

東京湾流域別下水道整備総合計画等の上位計画で定められた目標に基づき、将来的な公共下水道の施設の配置計画を定めるもので、概ね２０年先の状況を想定し策定します。

ウ **下水道法 事業計画（都市計画法 事業認可）**

公共下水道事業全体計画を基に、優先度の高い地区、整備進捗状況及び財政状況などを勘案し、概ね７年以内に整備可能な区域について計画を策定します。

また、事業計画を策定し、都市計画事業として下水道事業を開始するためには、都市計画法の手続きを経て、事業計画の認可を受ける必要があります。

公共下水道の計画の概要　　**（令和７年度末時点）**

			公共下水道事業全体計画			下水道法 事業計画		
計画目標年次			令和３１年度			令和１０年度		
下水道計画区域面積(ha)	汚水		1,274.6			1,076.0		
	雨水		1,184.9			810.0		
行政人口（人）			70,000			58,000		
下水道計画人口（人）			54,000			45,480		
汚水量原単位（L/人/日）	区分		日平均	日最大	時間最大	日平均	日最大	時間最大
	家庭	生活	230	305	460	230	305	460
		営業	45	60	90	45	60	90
		計	275	365	550	275	365	550
	地下水		60	60	60	60	60	60
計画汚水量（㎥/日）	区分		日平均	日最大	時間最大	日平均	日最大	時間最大
	家庭		14,850	19,710	29,700	12,256	16,267	24,525
	地下水		3,240	3,240	3,240	2,676	2,676	2,676
	工場		1,700	1,700	3,400	1,400	1,400	2,800
	その他		150	200	300	0	0	0
	計		19,940	24,850	36,640	16,332	20,343	30,001
終末処理場	名称		袖ケ浦終末処理場			袖ケ浦終末処理場		
	水処理方式		標準活性汚泥法			標準活性汚泥法		
	汚泥処理方法		濃縮→脱水→焼却			濃縮→脱水		
	処理能力		24,900 ㎥/日			21,600 ㎥/日		
	計画流入水質（mg/L）		BOD 233　COD 142 T-N 58　T-P 6.4			BOD 215　COD 112 SS 164　T-N 43　T-P 4.5		
	計画処理水質（mg/L）		BOD 15　COD 13 T-N 20　T-P 1.5			BOD 15　COD 13 T-N 20　T-P 1.5		
	計画放流水質（mg/L）		BOD 15　T-N 20　T-P 3.0			BOD 15　T-N 20　T-P 3.0		
汚水ポンプ場	名称		横田汚水中継ポンプ場			横田汚水中継ポンプ場		
	計画汚水量		1.06 ㎥／分			1.01 ㎥／分		
	ポンプ能力		φ100×1.06 ㎥／分×2 台 （うち予備１台）			Φ100×1.06 ㎥／分×2 台 （うち予備１台）		
雨水ポンプ場	名称		奈良輪雨水ポンプ場			奈良輪雨水ポンプ場		
	計画汚水量		618 ㎥／分			618 ㎥／分		
	ポンプ能力		φ900×144 ㎥／分×2 台 φ1000×165 ㎥／分×2 台			φ900×144 ㎥／分×2 台 φ1000×165 ㎥／分×2 台		

農業集落排水事業の計画の概要　　**（令和７年度末時点）**

	袖ケ浦東部地区	平岡地区	松川地区
事業計画区域面積（ha）	98	72	28
計画人口（人）	2,630	3,330	980
計画戸数（戸）	662	877	231
日最大汚水量（㎥/日）	867.9	1,099	324
計画流入水質（ppm）	BOD 200　SS 200 T-N 43　T-P 7	BOD 200　SS 200 T-N 43　T-P 5	BOD 200　SS 200 T-N 43　T-P 5
計画放流水質（ppm）	BOD 10　SS 20	BOD 10　SS 20 T-N 15　T-P 2	BOD 10　SS 20
備　考	事業採択：平成5年度 供用開始：平成10年4月	事業採択：平成18年度 変更：平成22年度 供用開始：平成24年4月	事業採択：平成9年度 供用開始：平成15年4月

※農業集落排水事業は、施設整備が全て完了しています。

3　公共下水道計画の変更経緯

公共下水道計画の経緯

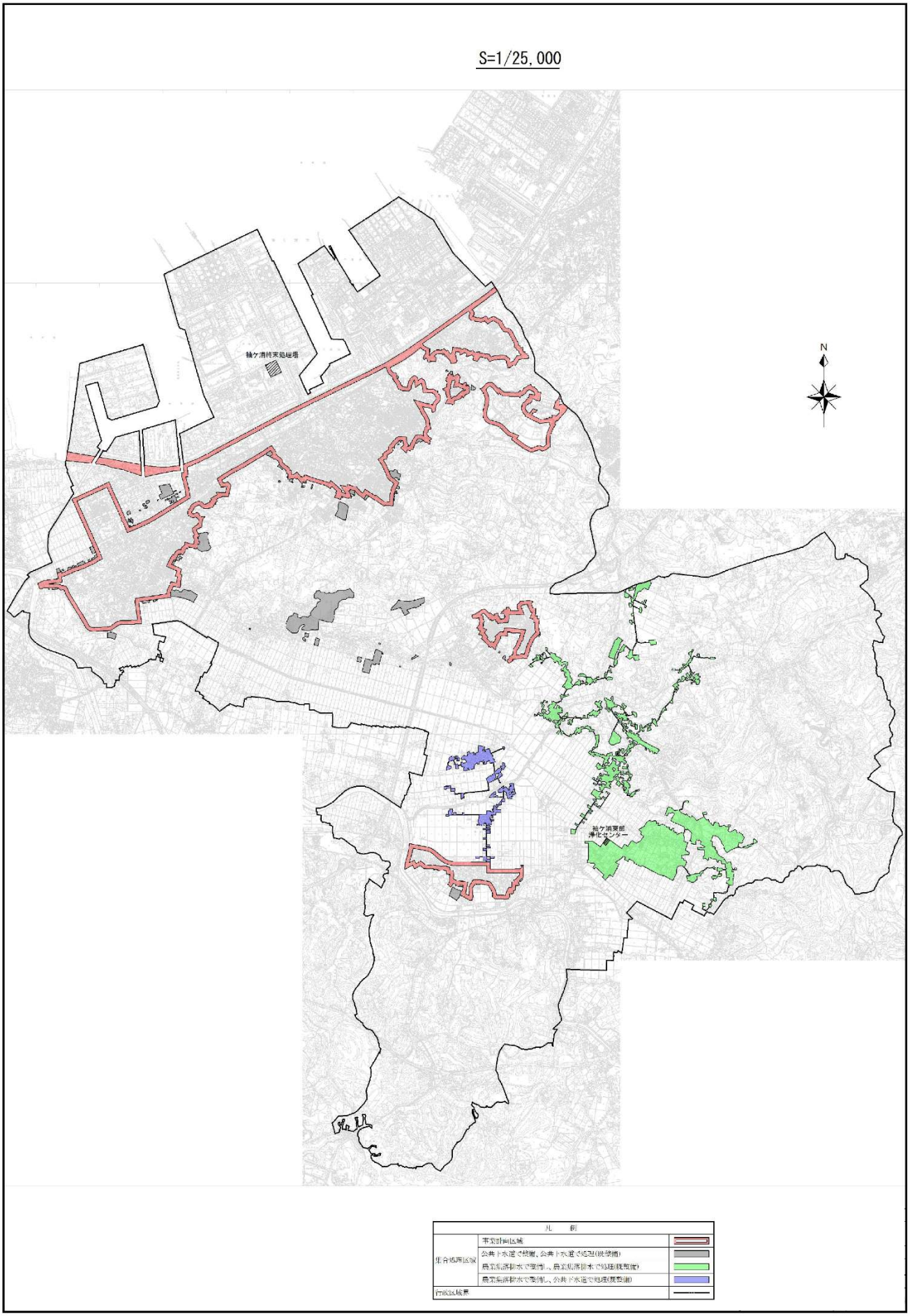
項　目		決定及び変更年月日	面積（ha）	人口（人）	日最大汚水量（m3/日）	目標年度又は事業年度	変更内容
全体計画（当初）		S.44 年度	1,080（汚水） 1,080（雨水）	80,000	47,570	S.65	
当初	計画決定	S.48.7.27 町告示第 17 号	228	17,000	12,255	S.65	
	下水道法事業認可	S.49.10.23 建設省千都下公発第 12 号	228（汚水） 228（雨水）	17,000	12,255	S.49.10.23 ～S.55.3.31	
	都市計画法事業認可	S.49.11.22 千葉県告示第 962 号	228（汚水） 228（雨水）	17,000	12,255	S.49.11.22 ～S.55.3.31	
第１回変更	下水道法事業認可	S.53.10.16 建設省千都下公発第 73 号	228（汚水） 228（雨水）	17,000	12,255	S.49.10.23 ～S.58.3.31	一部処理場、管渠の変更、事業期間の変更
	都市計画法事業認可	S.55.5.15 千葉県告示第 584 号	228（汚水） 228（雨水）	17,000	12,255	S.49.11.22 ～S.58.3.31	同　上
全体計画（第１回変更）		S.57 年度	1,370（汚水） 1,370（雨水）	62,730	38,270	S.80	計画区域、計画フレーム、原単位、施設計画、目標年次の見直し
第２回変更	計画決定	S.58.1.25 町告示第５号	695	45,010	27,460	S.80	
	下水道法事業認可	S.58.3.10 建設省千都下公発第３号	350（汚水） 350（雨水）	18,730	10,114	S.49.10.23 ～S.66.3.31	福王台、蔵波台土地区画整理の一部地区を追加
	都市計画法事業認可	S.58.3.29 千葉県告示第 268 号	350（汚水） 350（雨水）	18,730	10,114	S.49.11.22 ～S.66.3.31	同　上
全体計画（第２回変更）		S.60 年度	1,372（汚水） 1,372（雨水）	62,730	38,270	S.80	計画区域の追加（2.0ha）
第３回変更	計画決定	S.61.3.15 町告示第 21 号	698	45,180	27,560	S.80	南部幹線のルート変更及び線引き見直しに伴う一部区域の追加
	下水道法事業認可	S.61.7.19 建設省千都下公発第 11 号	351（汚水） 271（雨水）	18,730	10,114	S.49.10.23 ～S.66.3.31	南部幹線のルート変更及び役場脇の区域を追加
	都市計画法事業認可	S.61.8.1 千葉県告示第 675 号	351（汚水） 271（雨水）	18,730	10,114	S.49.11.22 ～S.66.3.31	同　上
全体計画（第３回変更）		S.61 年度	1,458（汚水） 1,458（雨水）	63,341	41,055	S.80	準工業地域 86.0ha の追加
第４回変更	計画決定	S.62.8.13 町告示第 66 号	784	45,620	30,240	S.80	準工業地域 86.0ha の追加
	下水道法事業認可	S.63.3.23 建設省千都下公発第４号	409（汚水） 329（雨水）	19,050	11,068	S.49.10.23 ～S.66.3.31	準工業地域の一部区域 58.0ha 追加
	都市計画法事業認可	S.63.4.5 千葉県告示第 318 号	409（汚水） 329（雨水）	19,050	11,068	S.49.11.22 ～S.66.3.31	同　上
第５回変更	計画決定	H.1.3.3 町告示第 15 号	784	45,620	30,240	S.80	北部及び久保田第２幹線のルート変更
	下水道法事業認可	H.1.9.12 建設省千都下公発第４号	784（汚水） 349（雨水）	45,620	21,142	S.49.10.23 ～H.11.3.31	一部区域の追加、一部処理場、事業計画期間の変更
	都市計画法事業認可	H.1.9.29 千葉県公示第 862 号	784（汚水） 349（雨水）	34,985	21,142	S.49.11.22 ～H.11.3.31	同　上
全体計画（第４回変更）		H.3 年度	1,812（汚水） 1,761（雨水）	113,300	69,603	H.22	計画区域 354ha の追加、計画人口、原単位、目標年次の見直し

項　目		決定及び 変更年月日	面積 （ha）	人口 （人）	日最大 汚水量 （m3/日）	目標年度又 は 事業年度	変更内容
第６回 変更	計画決定	H.7.2.28 市告示第 19 号	838	56,870	36,330	H.22	のぞみ野団地区域の追加及び都市計画手続き簡素化による変更
	下水道法 事業認可	H.7.6.26 建設省千都下公発第９号	838（汚水） 349（雨水）	48,600	27,931	S.49.10.23 ～H.13.3.31	のぞみ野団地区域の追加、主要な管渠の一部変更、終末処理場主要施設の変更、事業計画期間の変更
	都市計画法 事業認可	H.7.7.18 千葉県告示第 676 号	838（汚水） 349（雨水）	48,600	27,931	S.49.11.22 ～H.13.3.31	同　上
第７回 変更	計画決定	H.9.4.4 市告示第 58 号	902	61,660	39,200	H.22	横田分区市街化区域の追加及び都市計画手続き簡素化による変更
	下水道法 事業認可	H.11.3.15 建設省千都下公発第１号	902（汚水） 349（雨水）	44,730	26,420	S.49.10.23 ～H.18.3.31	横田地区区域及び幹線の追加、横田汚水中継ポンプ場の追加、終末処理場汚泥処理施設の増設
	都市計画法 事業認可	H.11.4.9 千葉県告示第 443 号	902（汚水） 349（雨水）	44,730	26,420	S.49.11.22 ～H.18.3.31	同　上
全体計画 （第５回変更）		H.11 年度	1,934（汚水） 1,855（雨水）	56,800	32,390	H.29	椎の森工業団地 94ha 及び松川地区 28ha の追加、計画フレーム、原単位、施設計画、目標年の見直し
第８回 変更	計画決定	H.14.7.16 市告示第 102 号	978	44,500	26,480	H.29	汚水の都市計画決定として椎の森工業団地 65ha 及び浜宿団地 11ha の追加
	下水道法 事業認可	H.15.3.13 国関整都整第 135 号の２	963（汚水） 349（雨水）	41,100	21,940	S.49.10.23 ～H.18.3.31	椎の森工業団地 22ha、浜宿団地 11ha 及び松川地区 28ha の追加
	都市計画法 事業認可	H.15.4.4 千葉県告示第 358 号	935（汚水） 349（雨水）	40,100	21,520	S.49.11.22 ～H.18.3.31	椎の森工業団地 22ha、浜宿団地 11ha の追加
第９回 変更	下水道法 事業認可	H.16.6.11 千葉県下指令第２号	963（汚水） 349（雨水）	41,100	21,940	S.49.10.23 ～H.18.3.31	久保田第１汚水幹線の口径、延長の変更
第 10 回 変更	計画決定	H.17.1.7 市告示第２号	1,026	48,200	28,450	H.29	奈良輪地区 48ha の追加、奈良輪第一雨水幹線及び奈良輪雨水ポンプ場の追加
	下水道法 事業認可	H.17.3.11 国関整都整第 204 号	963（汚水） 349（雨水）	43,100	23,230	S.49.10.23 ～H.23.3.31	汚泥脱水機の機種変更、事業計画期間の変更
	都市計画法 事業認可	H.17.6.3 千葉県告示第 467 号	935（汚水） 349（雨水）	41,300	22,460	S.49.11.22 ～H.23.3.31	事業計画期間の変更
第 11 回 変更	下水道法 事業認可	H.22.3.11 千葉県下指令第 810 号	963（汚水） 349（雨水）	43,100	23,230	S.49.10.23～ H.23.3.31	「下水道総合地震対策計画」の追加、財政計画の変更
全体計画 （第６回変更）		H.22 年度	1,419（汚水） 1,149（雨水）	49,700	26,780	H.36	東京湾流総の見直しに伴う目標年度・諸元等変更及び袖ケ浦終末処理場施設計画の変更
第 12 回 変更	下水道法 事業認可	H.23.3.29 千葉県下指令第 885 号	1,011（汚水） 397（雨水）	42,500	21,565	S.49.10.23 ～H.26.3.31	事業計画期間の変更、奈良輪地区 48ha 追加、奈良輪第一雨水幹線・奈良輪雨水ポンプ場の追加・終末処理場処理水量 10,800 ㎥/日減
	都市計画法 事業認可	H.23.3.29 千葉県告示第 285 号	983（汚水） 397（雨水）	42,500	21,565	S.49.11.22 ～H.26.3.31	奈良輪地区 48ha の追加、奈良輪第一雨水幹線及び奈良輪雨水ポンプ場の追加

項　目		決定及び 変更年月日	面積 （ha）	人口 （人）	日最大 汚水量 （m3/日）	目標年度又 は 事業年度	変更内容
第13回 変更	計画決定	H.24.2.10 市告示第18号	1,026（汚水） 950（雨水）	40,180	21,750	H.36	奈良輪第一雨水幹線の断面及び延長を変更、奈良輪雨水ポンプ場の敷地面積を変更
	下水道法 事業認可	H.24.3.30 千葉県下指令第992号	1,011（汚水） 397（雨水）	42,500	21,565	S.49.10.23 ～H.26.3.31	奈良輪第一雨水幹線の断面及び延長を変更奈良輪雨水ポンプ場の敷地面積、揚水量を変更
	都市計画法 事業認可	H.24.3.30 千葉県告示第923号	983（汚水） 397（雨水）	42,500	21,565	S.49.11.22 ～H.26.3.31	奈良輪字蒲原及び字弁天の各一部区域を収用事業地に追加、奈良輪字蒲原、字弁天、字高洲の各一部の区域を使用事業地に追加
第14回 変更	下水道法 事業計画	H.26.3.17 下第675号	1,011（汚水） 397（雨水）	44,500	21,027	S.49.10.23 ～H.31.3.31	事業施行期間の変更、奈良輪第1雨水幹線の断面変更、および奈良輪第6雨水幹線の削除
	都市計画法 事業認可	H.26.3.28 千葉県告示第237号	983（汚水） 397（雨水）	44,500	21,027	S.49.11.22 ～H.31.3.31	事業施行期間の変更
第15回 変更	計画決定	H.26.9.30 市告示第170号	1,035（汚水） 1,024（雨水）	42,150	22,690	H.36	椎の森工業団地汚水9ha、雨水74haの追加 奈良輪第1雨水幹線の断面変更
	下水道法 事業計画	H.26.10.27 下第376号	1,063（汚水） 471（雨水）	44,500	21,357	S.49.10.23 ～H.31.3.31	椎の森工業団地 汚水52ha、雨水74haの追加
	都市計画法 事業認可	H.26.11.14 千葉県告示第718号	1,035（汚水） 471（雨水）	44,500	21,357	S.49.11.22 ～H.31.3.31	椎の森工業団地 汚水52ha、雨水74haの追加 奈良輪第1雨水幹線の断面変更
第16回 変更	下水道法 事業計画	H.30.9.13 下第310号	1,063（汚水） 780（雨水）	43,040	21,248	S.49.10.23 ～H.36.3.31	事業計画区域 雨水309haの追加 汚水・雨水幹線の変更（現況施設の反映）
	都市計画法 事業認可	H.31.1.25 千葉県告示第45号	1,035（汚水） 769（雨水）	43,040	21,248	S.49.11.22 ～H.36.3.31	事業計画区域 雨水298haの追加
第17回 変更	下水道法 事業計画	R.6.1.24 下第636号	1,063（汚水） 780（雨水）	43,040	21,248	S.49.10.23 ～R.7.3.31	事業施行期間の変更
	都市計画法 事業認可	R.6.3.15 千葉県告示第165号	1,035（汚水） 769（雨水）	43,040	21,248	S.49.11.22 ～R.7.3.31	事業施行期間の変更
第18回 変更	下水道法 事業計画	R.6.3.26 下第849号	1,063（汚水） 810（雨水）	43,040	21,248	S.49.10.23 ～R.7.3.31	奈良輪第一排水区 雨水 30haの追加
	都市計画法 事業認可	R.6.6.11 千葉県告示第343号	1,035（汚水） 799（雨水）	43,040	21,248	S.49.11.22 ～R.7.3.31	奈良輪第一排水区 雨水 30haの追加
全体計画 (第7回変更)		R.6年度	1,419（汚水） 1,149（雨水）	49,700	26,780	R.31	東京湾流総の見直しに伴う目標年度の変更
第19回 変更	下水道法 事業計画	R.7.2.21 下第738号	1,063（汚水） 810（雨水）	43,040	21,248	S.49.10.23 ～R.11.3.31	事業施行期間の変更
	都市計画法 事業認可	R.7.3.21 千葉県告示第174号	1,035（汚水） 799（雨水）	43,040	21,248	S.49.11.22 ～R.11.3.31	事業施行期間の変更
全体計画 (第8回変更)		R.7年度	1,275（汚水） 1,185（雨水）	54,000	24,850	R.31	東京湾流総計画の見直しに伴う下水道計画諸元の変更 横田汚水中継ポンプ場及び袖ケ浦終末処理場に係る施設計画の変更

項　目		決定及び 変更年月日	面積 （ha）	人口 （人）	日最大 汚水量 （m3/日）	目標年度又 は 事業年度	変更内容
第20回 変更	計画決定	R.7.11.28 市告示第202号	1,048（汚水） 1,037（雨水）	45,160	20,890	―	汚水13ha、雨水13haの追加 南部汚水幹線の廃止
	下水道法 事業計画	R.8.2.2 下第583号	1,076（汚水） 810（雨水）	45,480	20,343	S.49.10.23 ～R.11.3.31	事業計画区域　汚水13haの追加、及び東京湾流総計画の見直しに伴う下水道計画諸元の変更 奈良輪雨水ポンプ場の増設（3台→4台）
	都市計画法 事業認可	R8.3.17 千葉県告示第145号	1,048（汚水） 799（雨水）	45,480	20,343	S.49.11.22 ～R.11.3.31	事業計画区域　汚水13haの追加

下水道区域図


S=1/25,000
柚ケ浦終末処理場
N
柚ケ浦東部
浄化センター
凡　例
事業計画区域
公共下水道で整備、公共下水道で処理(供用済)
農業集落排水で整備し、農業集落排水で処理(既整備)
農業集落排水で整備し、公共下水道で処理(既整備)
行政区域界

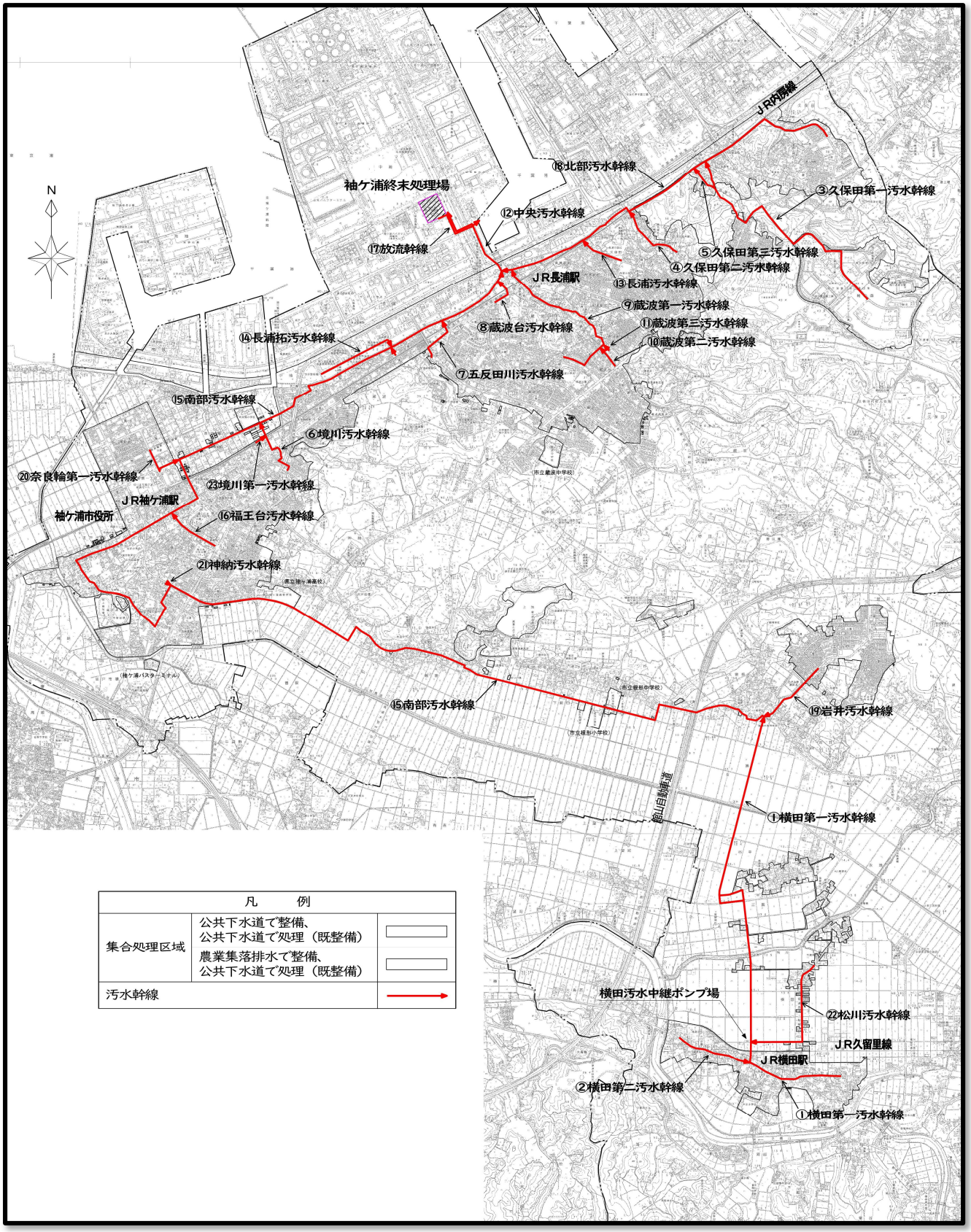
4　公共下水道汚水幹線

下水排除面積が２０ヘクタール以上の主要な管渠を汚水幹線としています。

公共下水道汚水幹線

	幹線名	管径（㎜）	管種	延長（m）
①	横田第一汚水幹線	200～450	硬質塩化ビニル管、ヒューム管、ダクタイル鋳鉄管	3,753.45
②	横田第二汚水幹線	200、250	硬質塩化ビニル管	－
③	久保田第一汚水幹線	300～400	硬質塩化ビニル管、ヒューム管	2,429.88
④	久保田第二汚水幹線	250～350	硬質塩化ビニル管、ヒューム管	748.91
⑤	久保田第三汚水幹線	150～250	硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管	269.50
⑥	境川汚水幹線	200～400	硬質塩化ビニル管、ヒューム管	619.48
⑦	五反田川汚水幹線	250、300	硬質塩化ビニル管、ヒューム管	528.12
⑧	蔵波台汚水幹線	250、300	ヒューム管	333.01
⑨	蔵波第一汚水幹線	250～600	硬質塩化ビニル管、ヒューム管	1,811.03
⑩	蔵波第二汚水管線	300	硬質塩化ビニル管、ヒューム管	243.40
⑪	蔵波第三汚水管線	250	ヒューム管	－
⑫	中央幹線	1500	ヒューム管	866.27
⑬	長浦汚水幹線	300、350	ヒューム管	630.98
⑭	長浦拓汚水幹線	300、350	硬質塩化ビニル管、ヒューム管	760.94
⑮	南部汚水幹線	250～1200	硬質塩化ビニル管、ヒューム管	12,559.64
⑯	福王台汚水幹線	250	ヒューム管	292.23
⑰	放流幹線	1200	ヒューム管	489.36
⑱	北部汚水幹線	300～1000	硬質塩化ビニル管、ヒューム管	3,499.42
⑲	岩井汚水幹線	250～400	硬質塩化ビニル管、ヒューム管	546.03
⑳	奈良輪第一汚水幹線	150～400	硬質塩化ビニル管	441.79
㉑	神納汚水幹線	250	硬質塩化ビニル管	7.28
㉒	松川汚水幹線	200	硬質塩化ビニル管	1,219.22
㉓	境川第一汚水幹線	250	硬質塩化ビニル管	115.53
	計	150～1500		32,165.47

公共下水道汚水幹線 路線図



Ⅲ　施設

Ⅰ　公共下水道事業

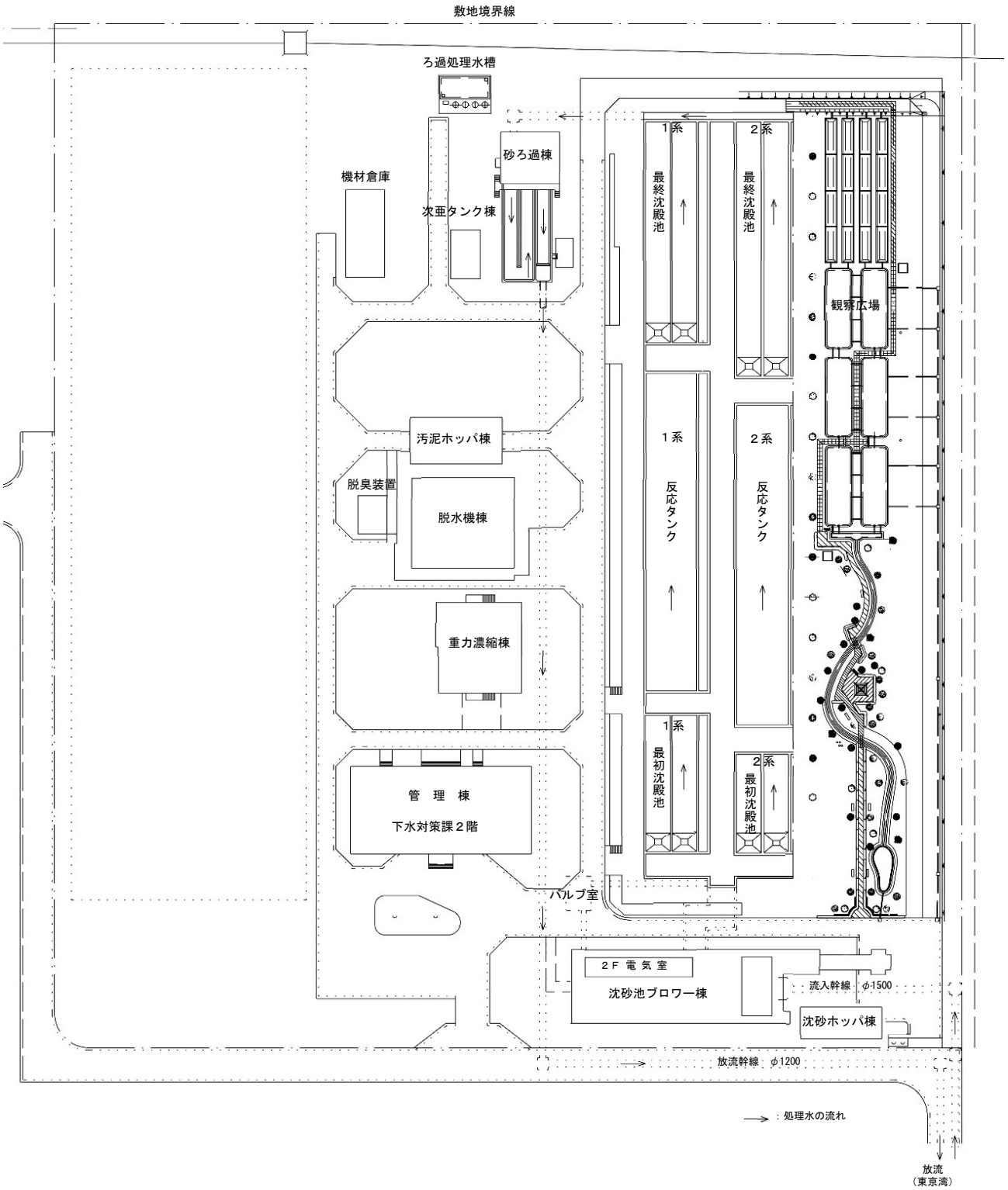
袖ケ浦終末処理場

終末処理場では、微生物の働きにより下水中の汚れをきれいにして海へ放流します。



所 在 地：袖ケ浦市中袖４番地
敷地面積：約 3.77ha
供用開始：１系列　昭和 59 年４月
　　２系列　平成 10 年４月
処理方式：標準活性汚泥法（分流式）
現有能力：21,600 ㎥ / 日
放 流 先：東京湾

袖ケ浦終末処理場配置図





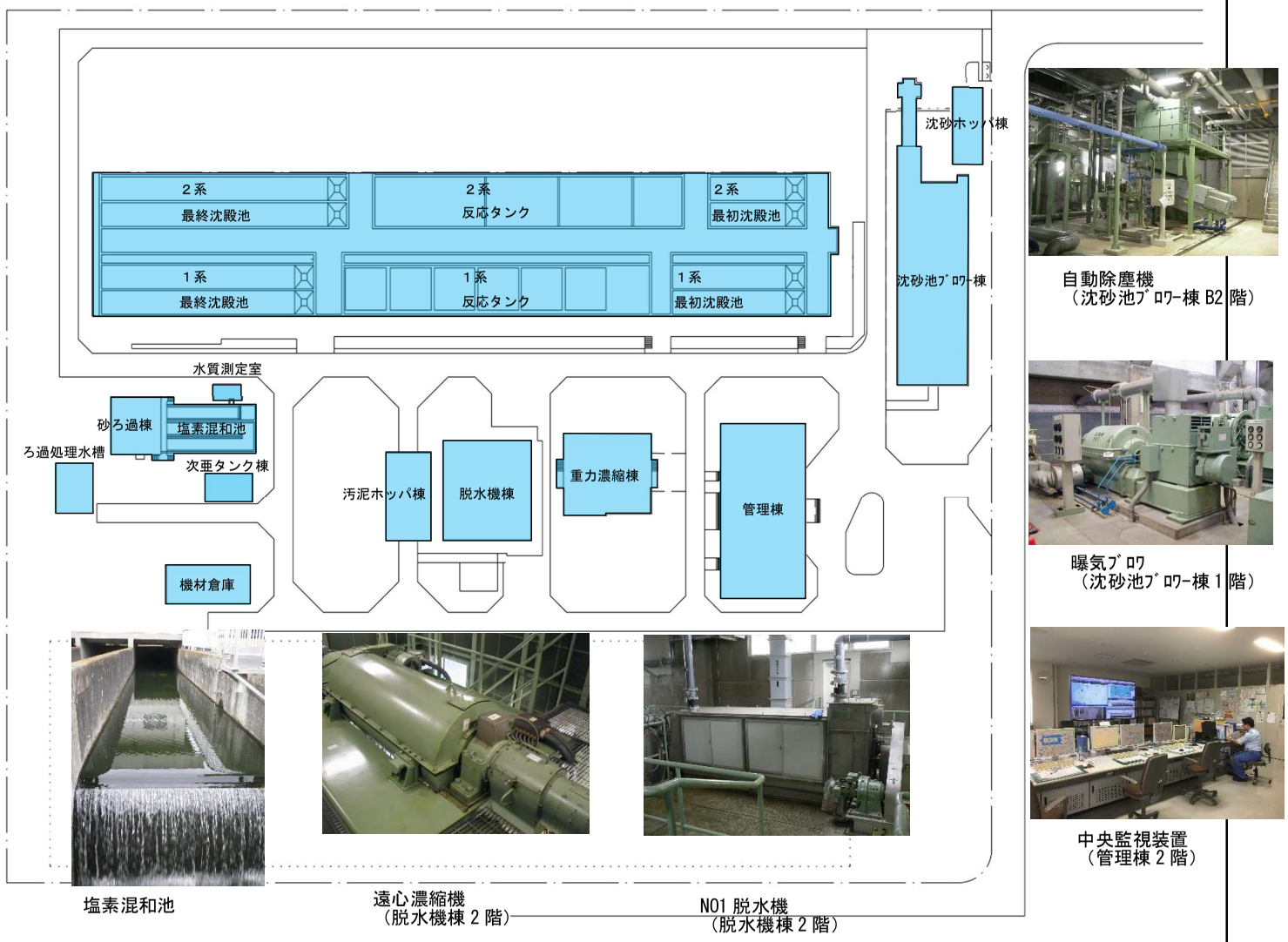
1 系列反応ﾀﾝｸ



管廊
（水処理反応ﾀﾝｸ下部）



塩素注入設備
（次亜タンク棟）



塩素混和池

遠心濃縮機
（脱水機棟 2 階）

NO1 脱水機
（脱水機棟 2 階）

自動除塵機
（沈砂池ﾌﾞﾛﾜｰ棟 B2 階）

曝気ﾌﾞﾛﾜ
（沈砂池ﾌﾞﾛﾜｰ棟 1 階）

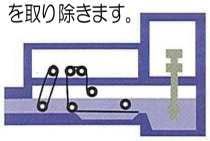
中央監視装置
（管理棟 2 階）

下水道の仕組み

下水を集める方法は、汚れた水と雨水を別々の管に流す分流式と、同じ管に流す合流式があります。袖ケ浦市では、この絵のとおり分流式を採用しています。

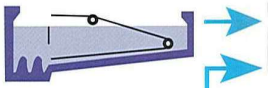


●沈砂池
汚水の中のゴミや土砂を取り除きます。



沈んだ浮遊物を集めます。

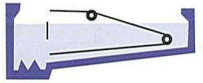
●最初沈殿池
汚水をゆるやかに流し、浮遊物（小さなゴミや泥など）を沈めます。



●反応タンク
汚水に微生物の入った活性汚泥を混ぜ、空気を吹き込んで汚れを沈みやすくします。



●最終沈殿池
沈みやすくなった活性汚泥はここで下に沈み、きれいになった上澄みの水だけが流されます。

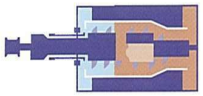


●消毒設備
きれいになった水に塩素を注入し滅菌して放流します。



東京湾へ

●遠心濃縮機
沈んだ活性汚泥（余剰汚泥）を遠心力を利用しながら水を分離し、体積を減らします

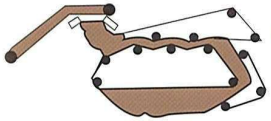




●汚泥濃縮槽
浮遊物（汚泥）を圧密し体積を減らします。



●汚泥貯留槽
圧密した汚泥と遠心濃縮した汚泥をためます。



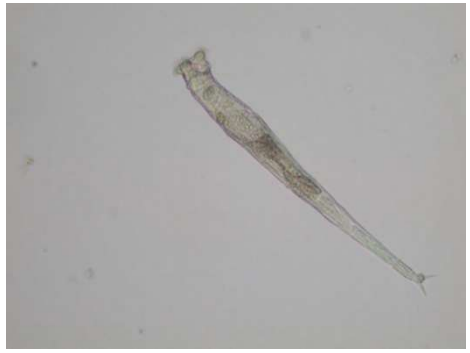
●汚泥脱水機
汚泥の中の水分をとり、残った固形物が脱水ケーキとして搬出されます。



袖ケ浦終末処理場では、微生物のはたらきと沈殿を利用して、汚水をきれいにして東京湾に放流しています。

残った汚泥は、水分を取り除いて量を減らし、再資源化や埋立処分を行っております。

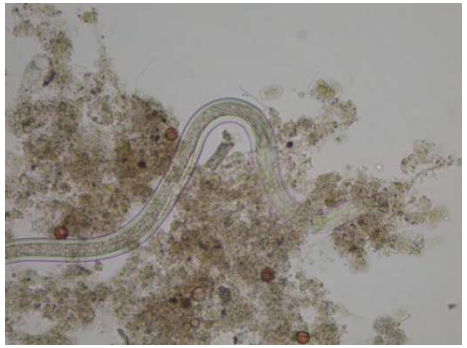
反応タンク内の微生物の一部



ロタリア　（後生動物）
大きさは 300～500μm。
虫体は細長く伸びたり縮んだりして移動する。



クマムシ（後生動物）
大きさは 0.2～1.0mm
四対の足を有し、虫体がクマに似ている。



ネマトーダ（後生動物）
「線虫」と呼ばれ、細長い体をくねらせるようにして動く。



レパデラ（後生動物）
虫体は卵円形のものが多い。
肢の先端に 2 本の趾がある。



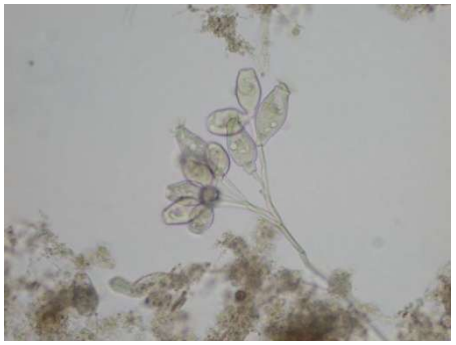
セントロピクス



アルケラとエピスティリス
大きさは 30～250μm
アルケラ：半球形の殻をもつ有殻アメーバ。



エピスティリス（原生動物　繊毛虫類）
大きさは 50～90μm
柄は分岐し、群体を作る。伸縮しない。
囲口部のみが収縮する。



オペルクラリア（原生動物　繊毛虫類）
大きさは 250μm
柄は分岐し、群体を作る。伸縮しない。
囲口部に波動膜を有する。

2　農業集落排水事業

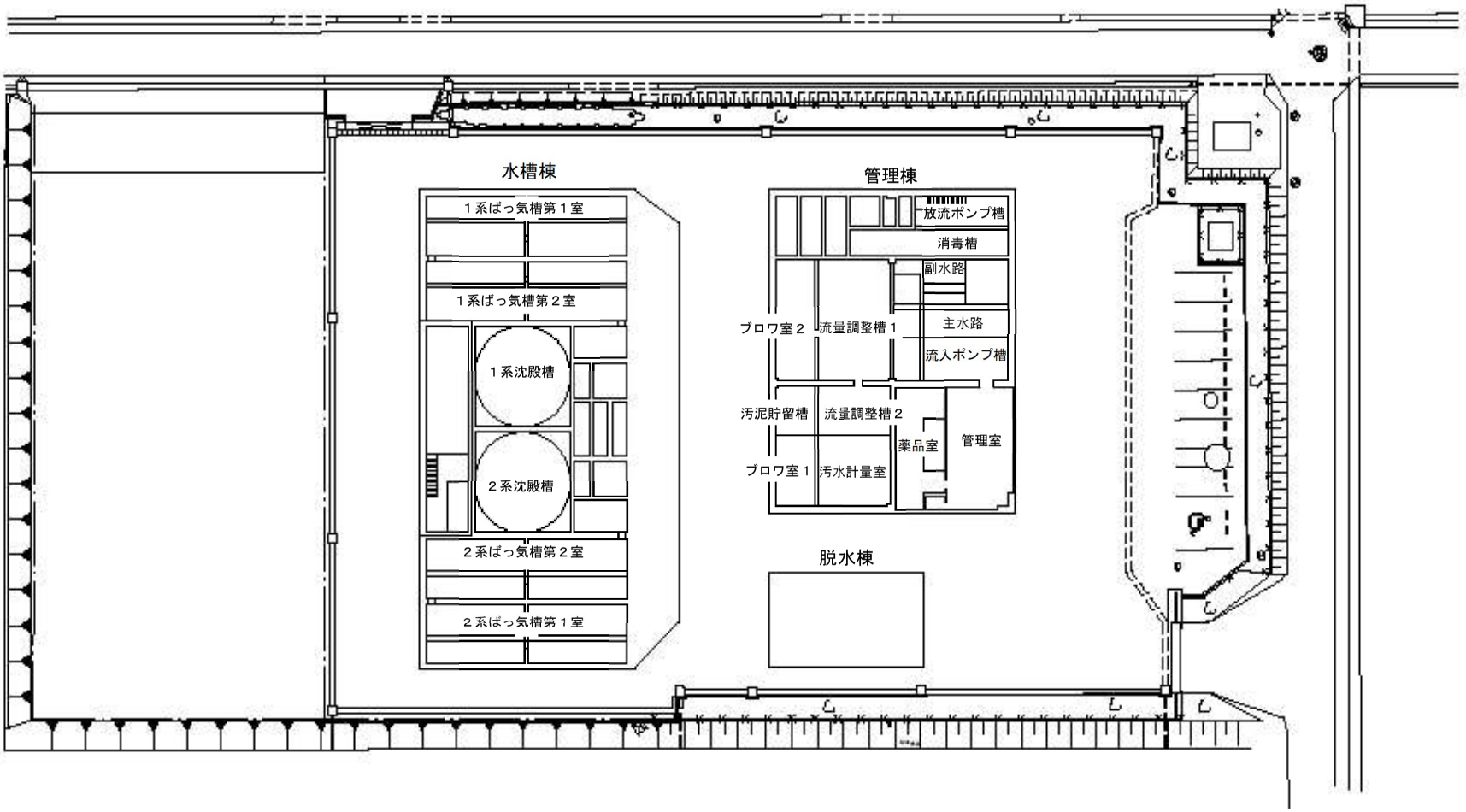
袖ケ浦東部浄化センター

浄化センターでは、微生物の働きにより下水中の汚れをきれいにして水路へ放流します。

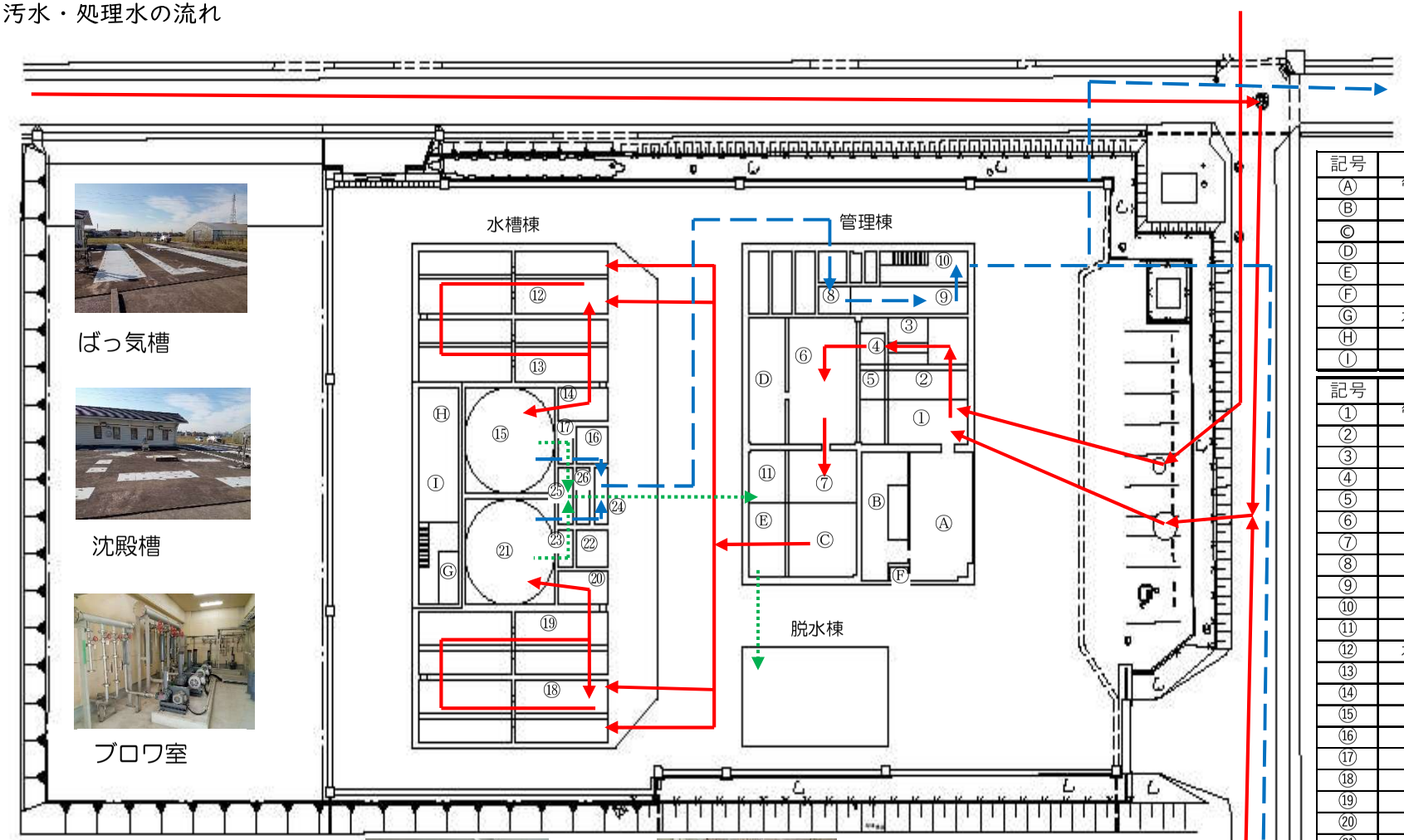


所　在　地：袖ケ浦市三箇 2402 番地
敷 地 面 積：6,085 ㎡
供 用 開 始：処理棟、脱水棟　平成 10 年 4 月
　　水槽棟　　平成 24 年 4 月
処 理 方 式：鉄溶液注入連続流入間欠ばっ気方式に DO 制御機構を付加した方式
形　　式：JARUS－XIVH 型
計画汚水量：1,499 ㎥ / 日
放　流　先：平岡大排水路、準用河川境川

東部浄化センター配置図



汚水・処理水の流れ



ばっ気槽

沈殿槽

ブロワ室



脱水棟
汚泥脱水機（２階）



管理室



放流管

記号	室　　名
Ⓐ	管理棟　管理室
Ⓑ	〃　薬品室
Ⓒ	〃　汚水計量室
Ⓓ	〃　ブロア室１
Ⓔ	〃　ブロア室２
Ⓕ	〃　トイレ
Ⓖ	水槽棟　薬品室
Ⓗ	〃　倉庫
Ⓘ	〃　汚泥ポンプ室

記号	水　槽　名
①	管理棟　流入ポンプ槽
②	〃　主水路
③	〃　副水路
④	〃　ばっ気沈砂槽
⑤	〃　排砂槽
⑥	〃　流量調整槽１
⑦	〃　流量調整槽２
⑧	〃　散水ポンプ槽
⑨	〃　消毒槽
⑩	〃　放流ポンプ槽
⑪	〃　汚泥貯留槽
⑫	水槽棟　１系ばっ気槽第１室
⑬	〃　１系ばっ気槽第２室
⑭	〃　１系後ばっ気槽
⑮	〃　１系沈殿槽
⑯	〃　１系汚泥濃縮槽
⑰	〃　１系バルブピット
⑱	〃　２系ばっ気槽第１室
⑲	〃　２系ばっ気槽第２室
⑳	〃　２系後ばっ気槽
㉑	〃　２系沈殿槽
㉒	〃　２系汚泥濃縮槽
㉓	〃　２系バルブピット
㉔	〃　散水ポンプ槽
㉕	〃　脱離液ポンプ槽
㉖	〃　汚泥返送ポンプ槽

Ⅳ 災害への備え

Ⅰ　マンホールトイレ

大きな災害が起きると、停電・断水・給排水設備の損壊や汚水処理施設・設備の機能停止などにより、水洗トイレが使用できなくなる可能性があります。トイレが使用できないと、衛生環境が悪化し、健康被害が増える可能性が高まります。

そのような事態に備えるため、市ではマンホールトイレの整備を行いました。

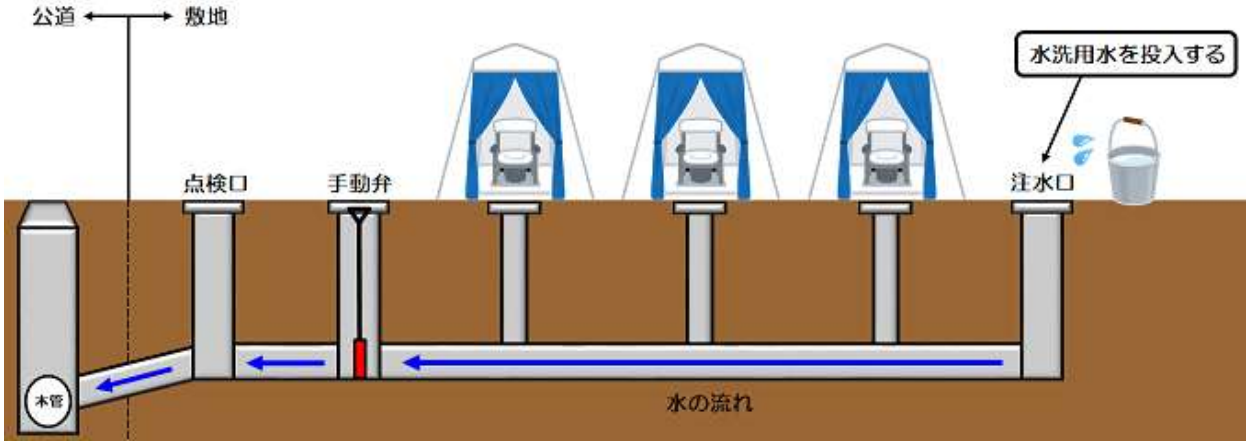
マンホールトイレとは、下水道管路にあるマンホールの上に簡易な便座やパネルを設け、災害時において迅速にトイレ機能を確保するものです。





※簡易式トイレ：防災安全課所管

マンホールトイレの構造イメージ



（マンホールトイレ設置箇所一覧）

袖ケ浦市内の指定避難所数は２５箇所あり、現在のマンホールトイレ設置基数は下記の表のとおりです。

設置一覧

No	設置年度	設置場所	設置基数
1	平成 24 年度	昭和中学校	5 基
2	平成 25 年度	蔵波小学校	5 基
3	平成 26 年度	根形小学校	5 基
4	〃	長浦小学校	5 基
5	平成 27 年度	奈良輪小学校	5 基
6	〃	中川小学校	4 基
7	平成 29 年度	長浦中学校	5 基
8	〃	昭和交流センター（市民会館）	5 基
9	平成 30 年度	健康づくり支援センター	5 基
10	令和元年度	蔵波中学校	5 基
11	〃	袖ヶ浦高校	5 基
12	〃	長浦交流センター（長浦公民館）	5 基
13	令和２年度	臨海スポーツセンター	5 基
14	令和３年度	代宿公民館	5 基
15	令和４年度	根形中学校	5 基
16	〃	平岡交流センター（平岡公民館）	5 基
17	令和５年度	昭和小学校	5 基
18	〃	平川保育所	5 基
合計		18 箇所	89 基

２　非常用発電設備

袖ケ浦終末処理場には、停電や災害時に下水の処理機能（ポンプや水処理施設）を停止させないための保安電源として、非常用発電設備が設置されています。災害時は、市民生活維持のため72時間の連続運転を確保できるように運転管理を実施します。

また、市内に点在する汚水ポンプ場及び汚水マンホール形式ポンプ場を停止させないための保安電源として、２台の可搬式発電機を備えています。



非常用発電設備
- 容量：375kVA
- 出力：300kW
- 電圧：6600V
- 電流：32.8A

- ガスタービン機関
  燃料：A 重油



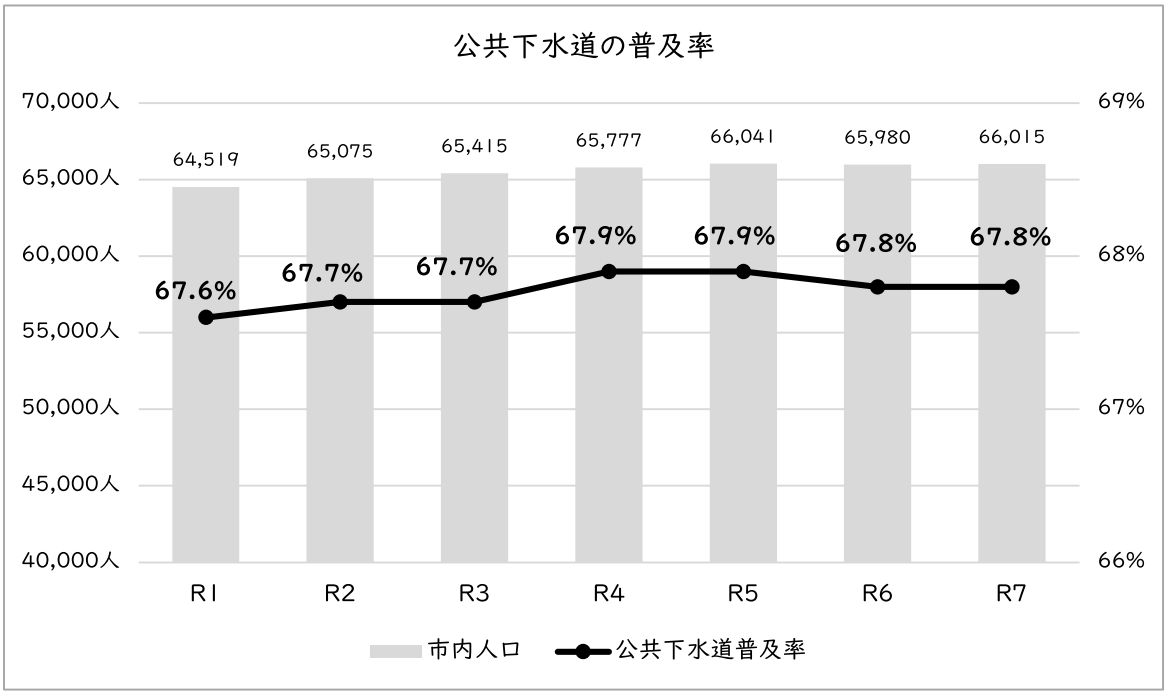
可搬式発電機
- 容量：45kVA(37kVA 用)
  60kVA(50kVA 用)
- 電圧：200Ｖ

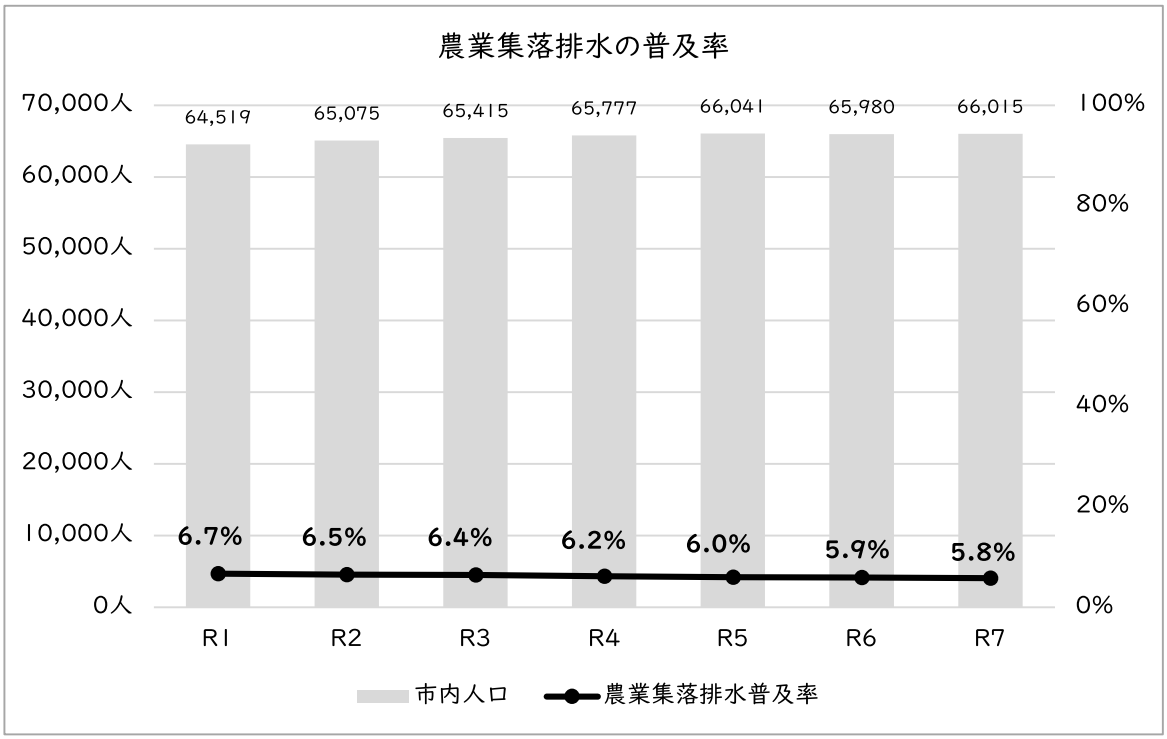
- ディーゼル機関
  燃料：軽油

Ⅴ　普及率・水洗化率・有収水量

１　普及率

普及率とは、市の全人口に対して、下水道を整備した区域内の人口の割合を指します。
令和７年度末の普及率は、公共下水道６７．８%、農業集落排水５．８%です。

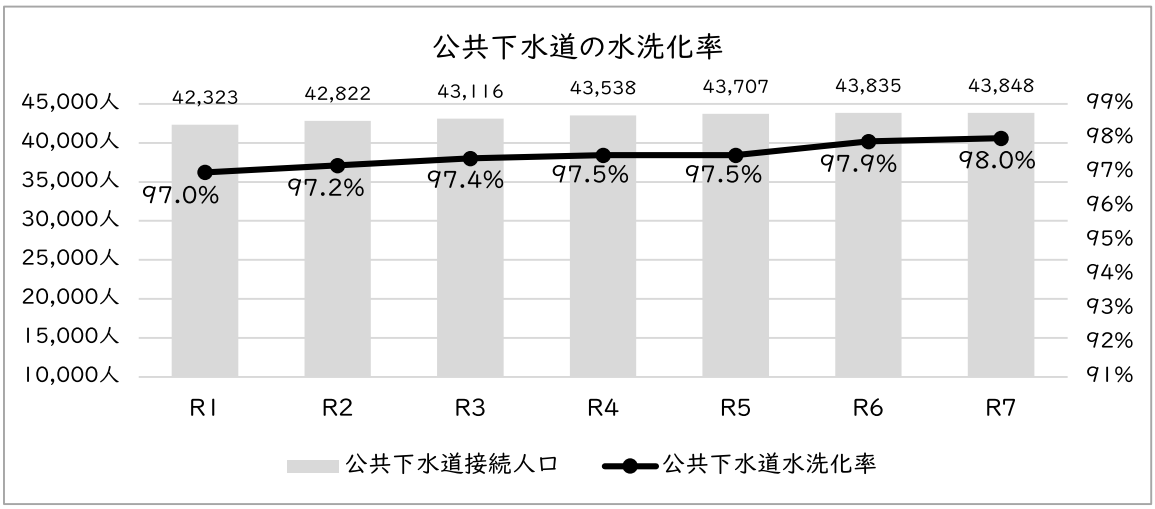




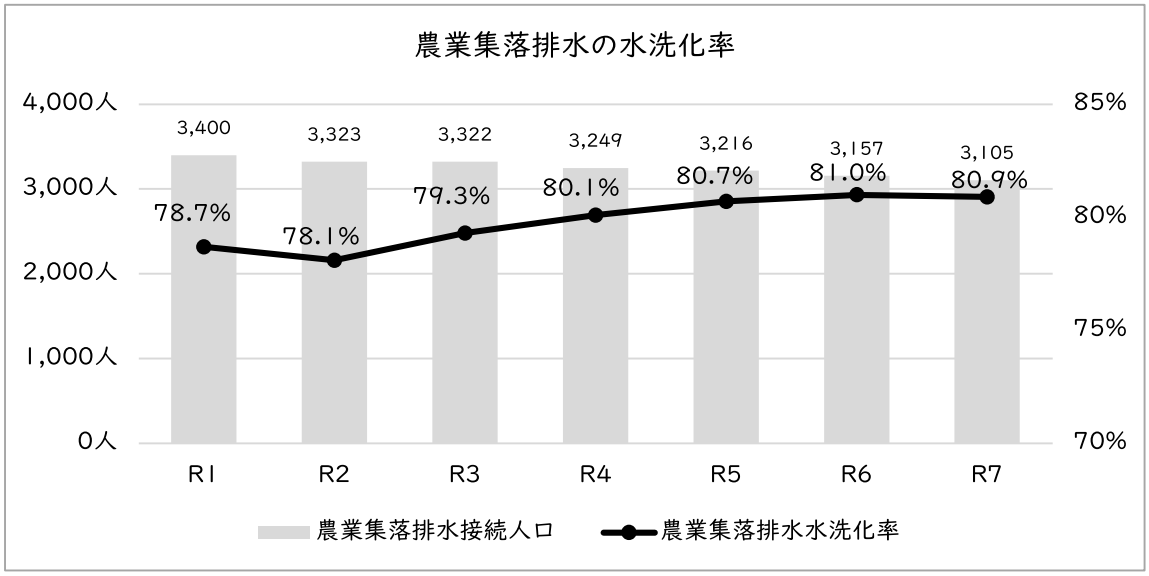
2　水洗化率（接続率）

水洗化率とは、下水道を整備した区域内の人口に対して、下水道に接続して水洗化した人口の割合を指します。

令和７年度の水洗化率は、公共下水道は９８．０%、農業集落排水は８０．９%です。



	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区域内人口	43,626	44,043	44,264	44,677	44,812	44,755	44,743
水洗化人口	42,323	42,822	43,116	43,538	43,707	43,835	43,848
水洗化率	97.0%	97.2%	97.4%	97.5%	97.5%	97.9%	98.0%



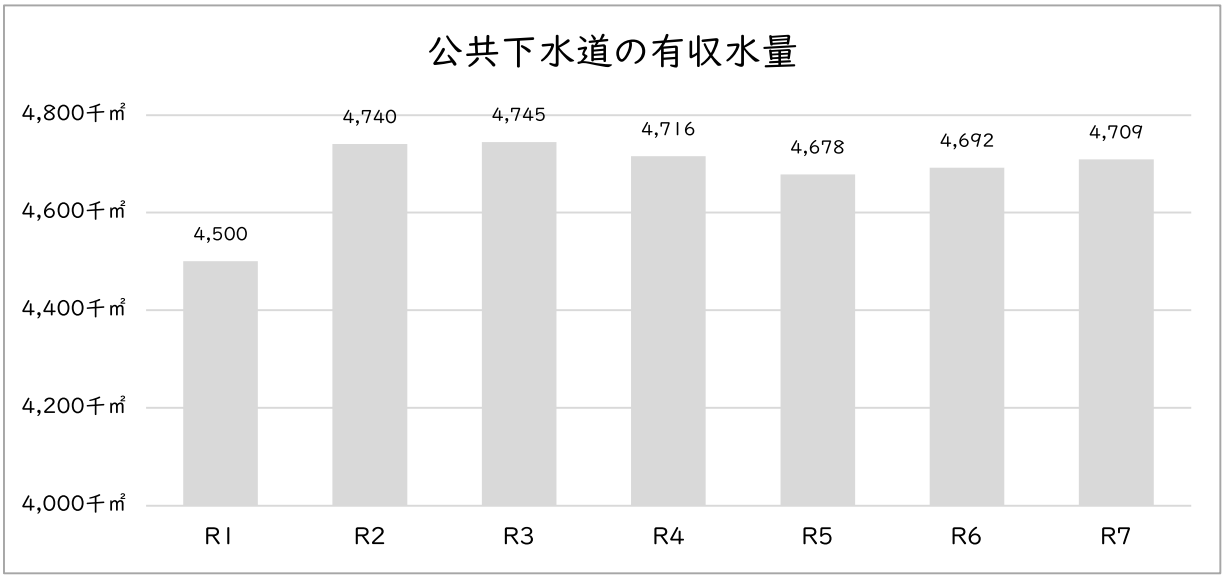
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区域内人口	4,318	4,256	4,187	4,055	3,986	3,899	3,840
水洗化人口	3,400	3,323	3,322	3,249	3,216	3,157	3,105
水洗化率	78.7%	78.1%	79.3%	80.1%	80.7%	81.0%	80.9%

3　有収水量

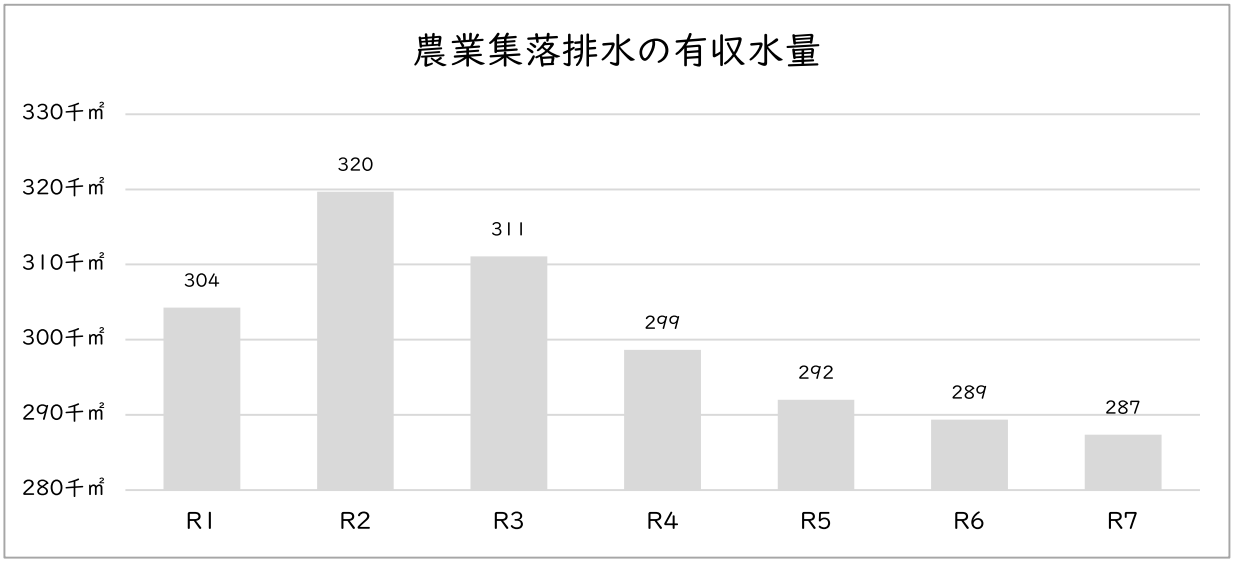
下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水使用料徴収の対象となる水量をいいます。

令和７年度の有収水量は、公共下水道が４，７０９，０６３㎥（し尿処理施設からの汚水流入量を含む）、農業集落排水が２８７，３４４㎥です。

令和２年度に、コロナ禍で一般家庭での生活用の水需要が増加しましたが、５類感染症に移行し、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。



※ 公共下水道の有収水量は、し尿処理施設からの汚水流入量を含みます。



Ⅵ　水洗便所改造助成事業

既設の便所（汲み取り、浄化槽）を下水道に接続するための排水設備工事を行う方に、一時的に高額となる負担を軽減するため、一定の条件を設けて助成をしています。

また、既設の便所を農業集落排水に接続するため工事を行う方に、融資を受けた際の利子補給を行っています。

なお、新築家屋の場合は、利用できません。

1　公共下水道事業

（1）水洗便所改造資金貸付金

（ア）貸付の対象者・要件

○ 処理区域内における建物の所有者または所有者の同意を得た建物の使用者

○ 市税、下水道受益者負担金及び下水道使用料を滞納していない方

○ 市内居住の連帯保証人を有する方（連帯保証人は、満 20 才以上の市内居住者で独立の生計を営み、かつ市税、下水道事業受益者負担金及び下水道使用料を滞納していない方）

（イ）貸付金額

種　目	対象事業等		額
貸付金	一般住宅	くみ取り便所改造事業 水洗便所改造事業	1 槽につき 60 万円以内
	一般住宅以外	くみ取り便所改造事業 水洗便所改造事業	1 槽につき 100 万円以内

（ウ）貸付償還の方法

貸付金を借り受けた月の翌月から 48 か月以内に月賦償還をしていただきます。納期は毎月末に契約口座から引き落しとなります。

（エ）貸付実績

	R 元
貸付件数（件）	1
貸付額（千円）	600

R2 年以降貸付け実績はありません。

（2）水洗便所改造資金一部補助金

（ア）補助対象者、要件

○ 下水道処理区域内における建築物の所有者。または、所有者の同意を得た建築物の使用者

○ 市税、下水道受益者負担金及び下水道使用料を滞納していない方

○ 下水道を使用できるようになった日から**３年以内に改造工事を行う**方

（すべての地区が使用できるようになった日から３年経過しており対象者なし）

（イ）補助金額

くみ取り便所　1 層につき３万円

し尿浄化槽　　1 槽につき２万円

２　農業集落排水事業

（１）農業集落排水水洗便所改造に伴う改造資金の融資及び利子補給

（ア）補助対象者・要件

〇処理区域内において、供用開始から**３年以内に改造工事を行う**建築物の所有者又は所有者の同意を得た建築物の使用者

（すべての地区が使用できるようになった日から３年経過しており対象者なし）

〇市税及び農業集落排水事業分担金を滞納していない方

〇君津市農業協同組合の組合員及び准組合員

〇指定金融機関が定める信用補償制度が受けられる方

（イ）融資金額

〇改造工事にかかる費用。融資の上限金額は**１５０万円**とする。

〇**償還期間は、５年以内**とし、償還方法は元利均等月賦償還とする。

（ウ）融資利率

融資利率は、市と指定金融機関で協議し、定めるものとする。

Ⅶ　受益者負担金・受益者分担金

下水道が整備されると、暮らしが便利で快適なものになり、地域の環境衛生が向上しますが、この恩恵を受けるのは公共下水道や農業集落排水がある地域の住民に限られます。

下水道事業には多額の費用を必要としますが、その財源として、国・県補助金、起債（借入金）の他に市費も充てています。

しかし、この市費には市内全域の皆さんが負担している税金も含まれており、限られた地域の人だけが利益を受ける下水道事業に多額の市費を投入することは、負担の公平を欠くことになります。

そこで、下水道の恩恵を受ける人（受益者）に建設費の一部を負担していただき、下水道を計画的に整備しようとするのが受益者負担金・受益者分担金です。

固定資産税のように毎年課されるものではなく、その土地に一度限り課せられるものです。

1　公共下水道事業

（1）受益者負担金

（根拠条例：袖ケ浦市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例）

公共下水道区域の受益者負担金は、区域ごとの単位負担金額に所有地積を乗じて算出します。単位負担金額は、整備区域内の「末端管渠整備費相当額」（補助金等を除いた市の負担額）に、負担率 1/5 を乗じ、その数値を整備面積で除したものです。

なお、浜宿団地については、市街化調整区域のため都市計画税が賦課されていないので、これまでの負担区に設定されてきた単位負担金額 450 円に、公共下水道事業が概成するまでに充当された都市計画税相当分（240 円/㎡）を加算して、単位負担金額を 690 円としています。

名称	区域	単位負担金額
第１負担区（S59）	今井周辺	４５０円
第２負担区（S61）	昭和地区	４５０円
第３負担区（S63）	長浦地区	４５０円
第４負担区（H11）	横田地区	４５０円
第５負担区（H16）	浜宿団地	６９０円
第６負担区（H30）	椎の森工業団地２期地区	２６０円

（２）区域外流入受益者分担金

（根拠条例：袖ケ浦市公共下水道事業区域外流入受益者分担金に関する条例）

公共下水道区域以外の区域から公共下水道に汚水を流入させることを区域外流入といいます。区域外流入受益者分担金は、公共下水道施設が事業区域内の受益者の負担によって整備されてきたことを踏まえ、区域外流入によって公共下水道を利用している方についても、同様に受益者として相応の負担をいただくものです。

上記（１）の受益者負担金の第５負担区（浜宿団地）と同様、末端管渠整備費に、都市計画税相当分を加算した 690 円を単位負担金額としています。

２ 農業集落排水事業

（１）受益者分担金

（根拠条例：袖ケ浦市農業集落排水事業分担金徴収条例）

農業集落排水の受益者分担金は、対象世帯１戸当たりに対してかかります（桝設置場所が異なる場合は桝の数だけ分担金がかかります）。

分担金額は、基本設計を行い算出した総事業費の３％以内（平岡地区は県補助金の率が下がったことから総事業費の５％以内）とし、これを計画戸数で除した金額が、１戸当りの金額となります。

地区	供用開始日	分担金徴収開始年度	金額
袖ケ浦東部地区	平成10年4月1日	平成7年度	130,000円
松　川　地　区	平成15年4月1日	平成13年度	220,000円
平　岡　地　区	平成24年4月1日より順次	平成22年度より順次	240,000円

Ⅷ 使用料

下水道使用料は、汚水処理に係る費用に充てるため、各家庭や事業所・工場等から、下水道に流した水量に応じて、徴収するものです。公共下水道の使用料及び農業集落排水の使用料は同じ料金体系です。

なお、料金の徴収はかずさ水道広域連合企業団に委託し、上水道の使用料金と併せて、2カ月毎に請求しています。

1 下水道使用料金表

（～令和８年９月30日まで）

区 分	汚 水 排 除 量		料金（税込）
一般汚水	基本使用料	20立方メートルまで	2,158.2円
	超過使用料 1立方メートルにつき	20立方メートルを超え40立方メートルまでの分	126.5円
		40立方メートルを超え60立方メートルまでの分	148.5円
		60立方メートルを超え100立方メートルまでの分	172.7円
		100立方メートルを超え300立方メートルまでの分	188.1円
		300立方メートルを超え500立方メートルまでの分	205.7円
		500立方メートルを超える分	224.4円
臨時用	1立方メートルにつき		204.6円

（令和８年10月１日～令和10年３月31日まで）

区 分	汚 水 排 除 量		料金（税込）
一般汚水	基本使用料	20立方メートルまで	2,184.6円
	超過使用料 1立方メートルにつき	1立方メートルを超え20立方メートルまでの分	5.5円
		20立方メートルを超え40立方メートルまでの分	132.0円
		40立方メートルを超え60立方メートルまでの分	157.3円
		60立方メートルを超え100立方メートルまでの分	185.9円
		100立方メートルを超え300立方メートルまでの分	204.6円
		300立方メートルを超え500立方メートルまでの分	224.4円
		500立方メートルを超える分	244.2円
臨時用	1立方メートルにつき		217.8円

＜計算例（令和８年９月 30 日まで）＞

2カ月で 50 立法メートル使用の場合

①基本料金

20 立方メートルまで ＝2,158.2 円

②超過料金

21～40 立方メートルまで 126.5 円×20 立方メートル＝2,530 円

41～50 立方メートルまで 148.5 円×10 立方メートル＝1,485 円

合計 ①+② ＝6,173 円（小数点以下切捨て）

＜計算例（令和８年10月１日から）＞

2カ月で 50 立法メートル使用の場合

① 基本料金

20 立方メートルまで ＝2,184.6 円

②超過料金

1～20 立方メートルまで 5.5 円×20 立方メートル＝110 円

21～40 立方メートルまで 132.0 円×20 立方メートル＝2,640 円

41～50 立方メートルまで 157.3 円×10 立方メートル＝1,573 円

合計 ①+② ＝6,507 円（小数点以下切捨て）

２ 汚水排除量の算定

水道水を使用している場合は、水道の使用水量とする。

水道水以外の水を使用している場合は、その使用水量とし計量装置を取り付けて使用水量を認定する。

ただし、計量装置の取り付けが困難な場合は、使用者の使用の態様を勘案して認定する。

3 料金改定の経過

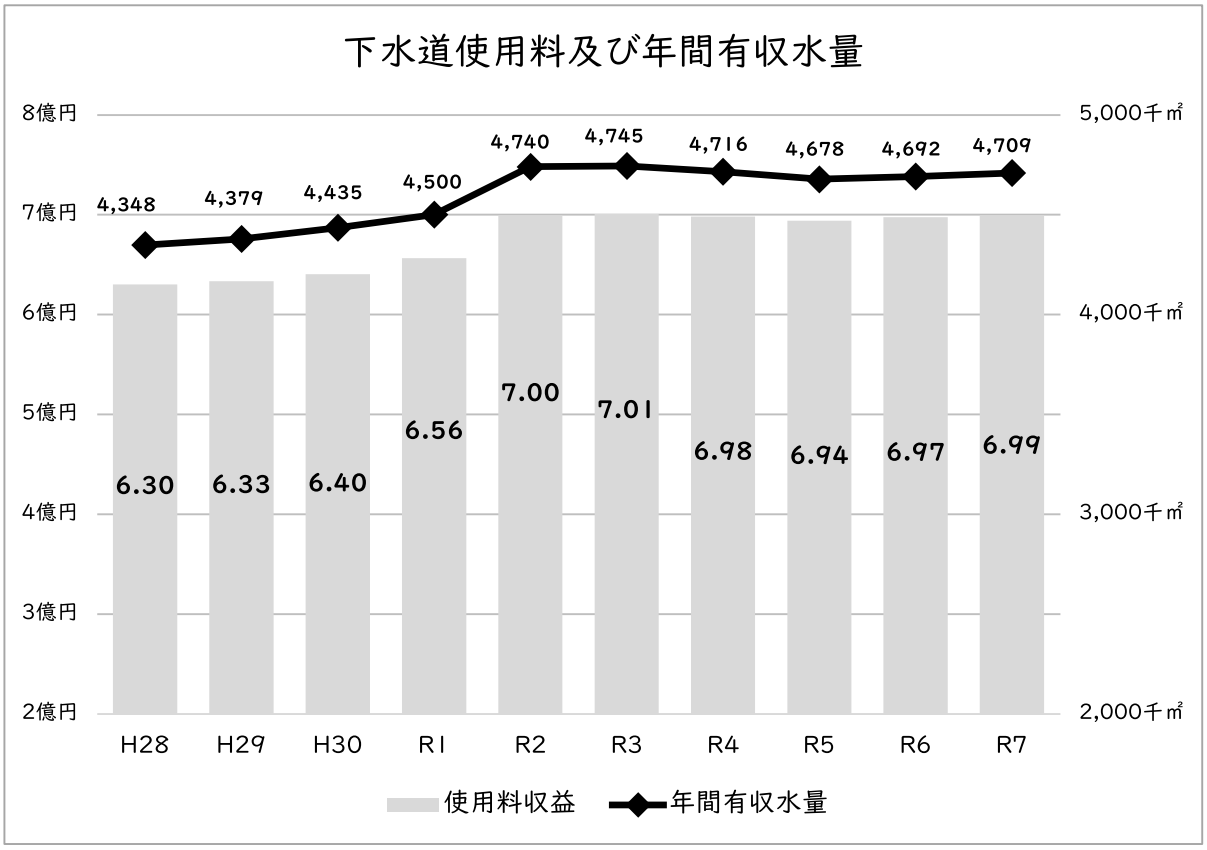
(1)公共下水道事業

時期	改定内容	基本使用料( )は税抜
S59. 4	事業開始	1,400 円 (1,400 円)
H 元. 4	消費税 3%	1,442 円 (1,400 円)
H 6. 4	料金改定 15.00%	1,648 円 (1,600 円)
H 9. 4	消費税 3%→5%	1,680 円 (1,600 円)
H10. 4	料金改定 12.61%	1,890 円 (1,800 円)
H23.10	料金改定 9.00%	2,060 円 (1,962 円)
H26. 4	消費税 5%→8%	2,118 円 (1,962 円)
R 元.10	消費税 8%→10%	2,158 円 (1,962 円)
R8.10	料金改定 約 6.3%	2,184 円 (1,986 円)
R10.4	料金改定 約 5.8%	2,211 円 (2,010 円)

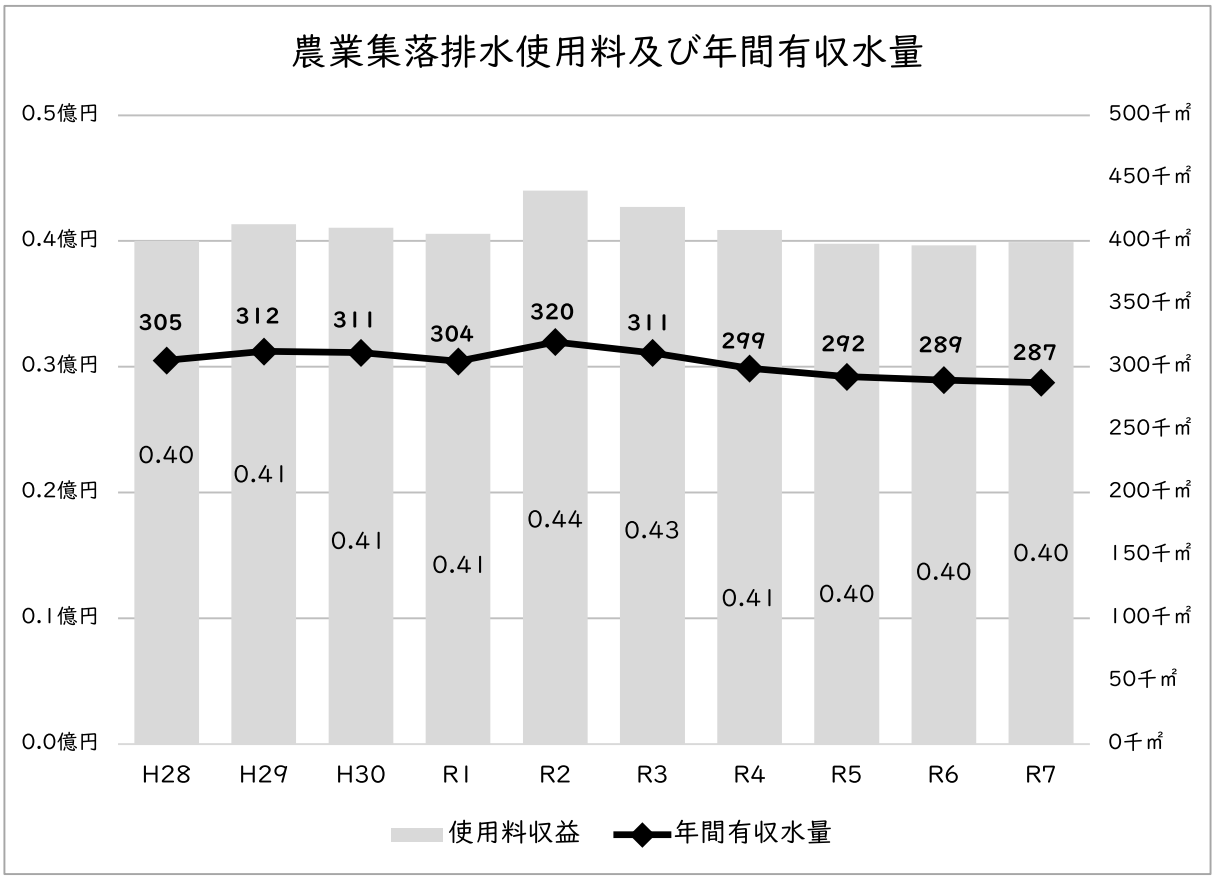
(2)農業集落排水事業

時期	改定内容	基本使用料( )は税抜
H10. 4	事業開始(東部地区)	1,680 円 (1,600 円)
H15. 4	事業開始(松川地区)	1,680 円 (1,600 円)東部 1,890 円 (1,800 円)松川
H16. 7	料金改定(東部地区) (公共下水道に準ずる)	1,890 円 (1,800 円)
H23.10	料金改定 (公共下水道に準ずる)	2,060 円 (1,962 円)
H24. 4	事業開始(平岡地区)	2,060 円 (1,962 円)
H26. 4	消費税 5%→8%	2,118 円 (1,962 円)
R 元.10	消費税 8%→10%	2,158 円 (1,962 円)
R8.10	料金改定 (公共下水道に準ずる)	2,184 円 (1,986 円)
R10.4	料金改定 (公共下水道に準ずる)	2,211 円 (2,010 円)

4 年間使用料及び年間有収水量の推移



※令和7年度分より松川地区下水道処理負担金額を含めない。



IX 経営（財政）

令和２年度に袖ケ浦市下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、従来の官公庁会計（現金主義）から、経営の視点を重視する公営企業会計（発生主義）へと移行しました。

下水道使用料等の地方公営企業の経営に伴い生じる収益的収入の令和７年度決算額は、16億3,632万675円（17億354万264円、以下（）内の数値は消費税及び地方消費税込額を示す。）です。

そのうち下水道使用料は６億7,181万3,656円（7億3,894万6,620円）、一般会計補助金は３億1,472万9,000円、長期前受金戻入は６億1,907万5,353円です。

一方、下水道施設の維持管理費や汚水処理費、固定資産の減価償却費や前年度以前に借りた企業債の利子など、地方公営企業の経営に伴い生じる収益的支出の令和７年度決算額は15億3,730万4,516円（15億7,379万4,858円）です。減価償却費は９億2,146万4,239円、支払利息は6,031万6,907円です。

１ 収益的収入・支出の決算状況

（１）収益的収入　　（消費税及び地方消費税込 千円）

区分	令和７年度	令和6年度	増減額	増減率
第１款 下水道事業収益	1,703,540	1,737,786	△34,246	△2.0%
第１項 営 業 収 益	743,292	737,669	5,623	0.8%
第２項 営業外収益	937,549	1,000,073	△62,524	△6.3%
第３項 特 別 利 益	22,699	44	22,655	51,488.6%

（２）収益的支出　　（消費税及び地方消費税込 千円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
第１款 下水道事業費用	1,573,795	1,578,909	△5,114	△0.3%
第１項 営 業 費 用	1,462,691	1,484,592	△21,901	△1.5%
第２項 営業外費用	75,390	94,066	△18,676	△19.9%
第３項 特 別 損 失	35,714	251	35,463	14128.7%
第４項 予　備　費	0	0	0	－

2 資本的収入・支出の決算状況

(1) 資本的収入

（消費税及び地方消費税込 千円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
第１款 資本的収入	432,021	242,770	189,251	78.0%
第１項 企業債	193,200	218,200	△25,000	△11.5%
第２項 他会計補助金	2,175	2,171	4	0.2%
第３項 国庫補助金	120,960	19,700	101,260	514.0%
第４項 負担金	115,686	2,699	112,987	4186.3%

(2) 資本的支出

（消費税及び地方消費税込 千円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
第１款 資本的支出	948,821	670,603	278,218	41.5%
第１項 建設改良費	426,170	98,620	327,550	332.1%
第２項 固定資産購入費	1,605	2,662	△1,057	△39.7%
第３項 企業債償還金	521,046	569,321	△48,275	△8.5%

3 資本的収入と資本的支出の差額（不足額）

資本的収入と資本的支出の差額（不足額）は損益勘定留保資金などで補てんしました。

資本的収入の４億 3,202 万１千円と資本的支出９億 4,882 万１千円の差額５億 1,680 万が資金不足となり、次のように補てんしました。

補てん後の不足額については、令和７年度同意済企業債の未借入１億 320 万円で財源措置を行います。

（千円）

補てん財源等	令和７年度	令和６年度	増減額
損益勘定留保資金	315,650	303,104	12,546
当年度発生額	315,650	303,104	12,546
過年度発生額	0	0	0
利益剰余金	80,729	119,952	△39,223
未処分利益剰余金	0	0	0
減債積立金	80,729	119,952	△39,223
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,221	4,778	12,443
計	413,600	427,833	△14,233

（千円未満四捨五入）

4 損益計算書

総収益 16 億 3,242 万 2 千円から総費用 15 億 1,991 万 5 千円を差し引いた 1 億 1,250 万 7 千円が、当年度純利益となります。

（消費税及び地方消費税抜 千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
営業収益	672,294	667,201
営業費用	1,422,340	1,443,841
営業利益または損失（△は損失）	△750,047	△776,641
営業外収益	937,430	1,000,008
営業外費用	61,867	69,089
経常利益または損失（△は損失）	125,516	154,278
特別利益	22,699	30
特別損失	35,708	219
当年度純利益または純損失	112,507	154,090

（千円未満四捨五入）

5 貸借対照表

資産合計は 235 億 9,936 万 3 千円、負債合計は 195 億 2,948 万 5 千円、資本合計は 40 億 6,987 万 8 千円になりました。

（消費税及び地方消費税抜 千円）

区　分	年度末現在高 当年度増減額	区　分	年度末現在高 当年度増減額
固定資産	23,154,619	負債合計	19,529,485
	△558,561		△521,430
流動資産	444,744	（うち企業債）	4,426,192
	149,638		△327,846
（うち現金預金）	310,409	資本合計	4,069,878
	144,452		112,507
資産合計	23,599,363	（うち利益剰余金）	393,142
	△408,923		△7,445

（千円未満四捨五入）

6 キャッシュ・フロー計算書

令和 7 年度の当初と比較すると、 資金残高は 1 億 4,445 万 2 千円増加しました。

（千円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,948	430,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,350	△98,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,846	△413,401
資金の増加額または減少額（△は減少）	144,452	△81,495
資金期首残高	165,958	247,452
資金期末残高	310,409	165,957

7 企業債の現在高

令和 7 年度は、下水道施設の建設改良費や過去に借り入れた地方債の償還金の財源として、企業債を 1 億 9,320 万円借り入れ、5 億 2,104 万 6 千円を償還した結果、当年度末における企業債現在高は、3 億 2,784 万 6 千円減少し、44 億 2,619 万 2 千円となりました。

